

学校給食民間委託で

新潟労働局が市教委に指導措置

上越市教育委員会が学校給食調理業務を民間委託している問題で、新潟労働局はこのほど、労働者派遣法第48条第1項に基づく指導を市教委に対して行いました。

上越市学校給食を考える会によると、上越市の調理業務民間委託で問題とされたのは、調理業務指示書等により受託者（太陽食品）に指示しながらも、調理業務に栄養士が立会い、味付けをはじめとする細かな指示を受託責任者を通じて行っているなど2項目。いずれも「慣例的に（委託者たる市教委・学校側が）受託者の業務及び労働者の管理を行っている」と判断される側面が部分的に生じているとして是正を求めています。

労働者派遣法では、実質的な労働者派遣となるような業務委託を禁じていますが、「労働者と派遣先（この場合は給食調理現場）に指揮命令関係がある場合は「派遣労働」にあたります。

学校給食を考える会ではこれまで、民間委託業務のあり方について、「食材も受託した会社が準備するのはおかしいのではないか」などいくつかの問題点を指摘してきました。市教委が来年度から、民間委託を増やす準備をしている中で今回の指導措置は関係者に大きな波紋を呼ぶものとなりそうです。

地域事業費削減問題で13区議員が市長に要請

合併後10カ年にわたる新市建設計画の財政フレームが地方交付税の大幅減額や市当局の甘い見直しなどによってくずれているなかで、編入された地域から選出された議員は16日、地域事業の減額を少しでもくいとめたいと市長に訴えました。

第5次総合計画改定案で示された減額率は平均で約20%。各議員は、「地域事業費は13区が合併する時の判断材料のひとつだったはず。後退する方向に見直しされるのは憤まんやるかたない」「いま中学校の校舎を造っているが、このままだと体育館までたどりつかない」「今回は29%も減額された。3人も議員がいながら何しているんだと言われている」「ある程度の見直しはやむをえないと思っているが、市道整備などができなくなるのではという不安が高まっている。財源確保に全力を」。わずか30分でしたが、参加した12人の議員はそれぞれの区の実情に応じて強く要請していました。

市長は、「市民にとって悪いことは早いうちに情報を明らかにした方がいいと判断した。不要不急のものは早くきちんと見直ししながら、財源を確保していきたい」などとのべていました。なぜこういう事態になったかを市民にもっと分かりやすく説明する、財源確保に向けて市長が先頭になって頑張る、その姿が見えないと編入された地域住民の怒りが燃え上がりそうな予感がした30分でした。



12月定例議会審議日程

会議の開始時間はいずれも午前10時からです。本会議だけでなく委員会審査も傍聴できますので、ぜひお出かけください。また、休憩時間は議員控え室にいますので、お茶をどうぞ。



（写真はバリ踊り。東京吉川会にて撮影。18日）

月 日(曜)	会議名	会議室名	備考
11月28日(水)	本会議	議場	提案理由説明 総括質疑
11月29日(木)	建設企業委員会	第1委員会室	付託案件審査
11月30日(金)	文教経済委員会	第1委員会室	付託案件審査
12月 4日(月)	厚生委員会	第1委員会室	付託案件審査
12月 4日(火)	総務委員会	第1委員会室	付託案件審査
12月 5日(水)	本会議	議場	一般質問
12月 6日(木)	本会議	議場	一般質問
12月 7日(金)	本会議	議場	一般質問
12月10日(月)	本会議	議場	一般質問
12月11日(火)	本会議	議場	一般質問
12月13日(木)	本会議	議場	付託案件採決

日本共産党上越市議員団ニューズ

117 2007年11月25日
 連絡先 杉本敏宏 524-3787 (東本町5)
 樋口良子 544-6802 (中門前3)
 橋爪法一 548-3628 (吉川区代石)
 事務局長 上野公悦 530-2203 (頸城区中柳町)